

日本経済新聞

2018年11月16日 (金)

検索欄、記事、株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 文化 マネー ライフ

速報 朝刊・夕刊 日経会社情報 人事ウオッチ Myニュース

米国がタックスヘイブン？ トランプ税制で思わぬ余波

経済

2018/11/16 6:30 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 CO ME ツイート その他

トランプ米大統領による大規模な法人減税が日本の税制改正議論に思わぬ影響を与えている。米法人税の実効税率が大幅に低下し、米国が日本の「タックスヘイブン（租税回避地）対策税制」の適用対象になりそうだという。現地で長年事業をしてきた日本企業が日本でも追加で課税される可能性があり、財務省が対策を検討している。

財務省は同税制を見直す方向で12月にかけて与党と調整をすすめ、2019年度の与党税制改正大綱に見直しの方向性を盛り込む考えだ。

タックスヘイブン対策制度は、法人税などを優遇している租税回避地を利用して企業が課税を逃れるのを防ぐ制度。日本の企業が持つ海外の関連会社に事業実態がなければ、関連会社の所得を日本の親会社に合算して課税する。「LLC」と呼ばれるペーパーカンパニーは、現地の税負担率が30%を切ると自動的に日本側に合算される。

トランプ減税によって米国のほぼすべての州で所得税などの実効税率は20%台になった。例えばカリフォルニア州は実効税率が40.75%から27.98%に低下した。米国で事業を展開する日本企業が持つペーパーカンパニーの所得は日本側の合算対象になる可能性が高くなった。

タックスヘイブン対策税制のしくみ		
現地での法人税の負担割合	対象となる現地法人	どのように課税？
20%台	ペーパーカンパニーやお金を置いているだけの法人など	自動的に日本の本社と合算され課税
0~20%未満	経済活動の実体がないと判断された法人	日本の本社と合算して課税

画像の拡大

現地で事業を展開している商社や不動産会社などは困惑している。

シェールガスの開発、発電所の運営、高層ビル建設のような不動産プロジェクト——。米国内で大型プロジェクトを進める時には事業ごとに特別目的会社（SPC）を作り、その下にリスク管理、施設管理、法務・監査と機能ごとにLLCをぶら下げることが多い。今のままだとこれらの所得が日本でも課税対象になる。

そこで財務省は、ペーパーカンパニー単体ではなく、事業全体をみて相手国に実態があると判断すれば、タックスヘイブン対策税制の対象にしないで済む制度を検討している。それを踏まえた上で11月下旬に始まる与党の税制調査会でも議論される予定だ。

米国での事業のために日本企業が便宜上作ったペーパーカンパニーは「米国内に大手商社1社につき数百社はある」（日本貿易会関係者）とされる。米国の税率が下がったから自動的に日本でも課税対象だといわれても、企業には負担が重すぎる。

また、米国だけでなく日本の税務署にも書類を提出するなどの手間も増える。手続きが煩雑になり米国内での企業買収もやりづらくなるとみられる。財務省は日本企業が米国での事業の縮小を迫られることがないように配慮していく方針だ。

アクセスランキング 一覧 >

- RIZAP株がストップ安 個人が失望売り
- 地銀、不動産融資「積極的に」ゼロ 本紙調査
- メラニア夫人、政権人事に異例の介入 副補佐官退任

不動産の利活用のすべてがわかる1日
日経 不動産活用・相続対策フォーラム
2018年12月2日(日) 10:30~17:00(開場10:00) 事前登録制 入場無料
会場 大阪産業創造館 3階・4階
主催：日本経済新聞社 クロスメディア大阪営業局

日経からのお知らせ >
キャリア採用、通年で募集

会員向け新着情報【日経コンシェルジュ】 >
日経ヴェリタスをデジタルで！事前登録受付中！

おすすめ情報

駅伝「四つんばい」は美談ではない **Goody**

「もう帰れ。邪魔だ！」と怒鳴られて **BizGate**

親しい仲間と、小粋な居酒屋で **レストラン**

ミドル転職に必要な「3つのオーラ」 **スキルアップ**

市場価値を知るところから始めよう **転職**

仲間と集まりたい世界のゲストハウス **海外不動産**

商談は禁物？ 接待での会話術 **レストラン**

インフルエンザの「完璧な予防法」 **BizGate**

[PR] 一覧はこちら

美術店との付き合い方
初めて絵を買う・初めて絵を売る。ファーストステップを知りたい人へ/竹内美術店

脱「日本型大企業」宣言！
NECがシリコンバレーに設立した新会社とカギを握るアクセラレーターとは？

ひらめきブックレビュー
良い本に出会いたい。ビジネスに生きる必読の8冊

(八十島綾平)



保存 共有 印刷 印刷 COME ツイート Facebook その他

資産形成プロジェクト

NISA・iDeCoの情報を集めたポータルサイト、リニューアルオープン



類似している記事（自動検索）

パナソニック、欧州本社オランダ移転 英EU離脱に備え



2018/8/30 10:54更新

サンリオ常務、課税処分の香港子会社「租税回避のためでない」

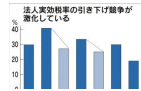
2017/12/15 16:58

米法人税下げ、日本企業の投資呼ぶか 年内成立の公算



2017/12/4 20:23

法人税の実効税率とは 外資誘致へ各国が引き下げ



2017/12/3 23:50

日経 不動産活用・相続対策フォーラム

2018年 **12月2日(日)**
10:30~17:00 (開場10:00)

事前登録制 入場無料

不動産の利活用のすべてがわかる1日

会場 大阪産業創造館 3階・4階

主催：日本経済新聞社 クロスメディア大阪営業局

PR 検索する人増えてます。マンション相場情報なら／東京レジデンスマーケット

関連キーワード

- 米国政府
- タックス・ヘイブン
- ペーパーカンパニー
- 税制
- トランプ税制
- ドナルド・トランプ
- LLC
- アメリカ合衆国

<電子版トップ

- PR 賢いお店での粋な「ランチ接待」が増えている？大人のレストランガイド
- PR 11/30大阪開催【伊藤元重氏講演】変化に挑む企業不動産の活用／日経BIForum
- PR 理想的な飲み続けられる「トクホ」茶／日本コカ・コーラ
- PR \送料・税込3万円台~/WATCH SELECTION by MIRAI SHOPPING OFFICIAL STORE
- PR 【年収、残業時間など】企業ランキング公開中／日経キャリアNET

- PR その後の「仮想と現実のゲーム」 ☆伊藤洋一さんコラム★金融そもそも講座☆
- PR スピードスケート岡崎朋美 37歳で自己ベスト更新に秘められた力とは／日産
- PR 複業ブームの今、考えたい本当の「複業」 | 無料動画／イノベーション
- PR 最新のサービスやイベント情報をお届けします【日経電子版コンシェルジュ】

[PR]トレンドウォッチ

一覧>

アクセスランキング

一覧>

- RIZAP株がストップ安 個人が失望売り
- 地銀、不動産融資「積極的に」ゼロ 本紙調査
- メラニア夫人、政権人事に異例の介入 副補佐官退任
- 英、ラubeEU離脱相ら4人辞任 協定案に反発
- バイト時給1000円時代 小売り・外食、人材戦略見直し
- ビットコイン急落、一時5400ドル前後と年初来安値 BCH巡る混乱で
- ファナック、浮上した新たな中国リスク
- RIZAP、70億円の最終赤字 拡大路線を転換
- 米ウーバーの成長減速 課題はデータの活用
- 年末高は格好の売り場か 移動平均線、弱気相場を示唆

11/16 1:00 更新

日経BP社

日経 xTECH (クロステック) 優秀な人ほど辞める、近視眼的なIT職場の問題地図

日経クロストrend カネボウ「肌データ収集」の巧妙 来店リピート率が1.5倍に

日経ビジネス

世界最先端の「AI経済学」 AIが奪う仕事 vs 少子化で減る人手

キーパーソンに聞く IT盲獺で負け組へ、日本に残された時間は7年

NIKKEI STYLE

マネー研究所 無年金の母と同居 介護・医療費で老後資金足りない？

出世ナビ